



文教大学学園

平成 24 年度

(2012 年度)

事業計画書

平成 24 年 3 月 27 日
学校法人文教大学学園

目 次

はじめに	3
1. 法人の概要		
(1) 設置する学校・学部・学科等	4
(2) 学園組織図	5
2. 当該年度の事業計画		
(1) 学園の中長期計画	6
(2) 文教大学	14
(3) 文教大学附属中学校・高等学校	21
(4) 文教大学附属小学校	23
(5) 文教大学附属幼稚園	24
(6) その他の施設（八ヶ岳寮）	25
(7) 当該年度の主な事業内容	26
3. 当該年度予算の概要		
(1) 平成 24 年度予算基本方針	28
(2) 予算科目等の概要	29
(3) 平成 24 年度予算総括表	31

はじめに

“教育カトップ”の学園を目指して

—平成 24 年度事業計画について—

文教大学学園 理事長 渡辺 孝

文教大学学園は昭和 2（1927）年の創立以来、八十有余年の歴史を刻んで参りました。現在では大学・大学院を中核として、付属幼・小・中・高を擁し、園児・児童・生徒・学生等の総数は 1 万人を超える総合学園として、揺るぎない地位を確立しております。特に小中学校の教員養成課程については、ほぼ毎年全国私大トップの座を占める教員採用実績を誇っております。こうした学園の発展は、関係各位のご支援の賜物であり、厚く御礼を申し上げます。

しかしながら、教育機関を巡る環境は大きく変化しております。特に 18 歳人口の急減と大学・学部の新増設、更にはグローバル化のうねり等によって大学や学校間の競争は激化しており、教育の質向上や経営基盤強化が教育機関の大きな課題となっております。

こうした問題意識の下、学園では平成 22 年 1 月の理事会で、「学園経営戦略（第一次中期経営計画—2009～2012—）」を決定致しました。これは、「教育リーディング・ユニバーシティ文教～教育カトップを目指す～」をビジョンフレーズとし、校舎の耐震化・リニューアル等を積極的に行いつつ、大学・付属校の教育を一段と競争力のあるものにしていくもので、経営・教学合計 50 項目以上にわたる全学園的な戦略です。

本年度（平成 24 年度）はこの第一次中計の最終年度ですが、まず、校舎のリニューアルに注力します。具体的には、老朽化が進む付属小学校（石川台）と同幼稚園・中学校・高等学校（旗の台）の建替えに着手し、今後数年以内に竣工させる予定です。この事業は児童・生徒等や教職員の安全・安心を確保する上で、また一層優れた教育環境を実現する上でも極めて重要な事業です。なお、これらのほか教育環境整備に関しては、昨年度は学生食堂の施設整備（越谷）、学生のラーニングスクエア設置（湘南）等を行いました。本年度も予算の許す限り整備を行っていく予定です。

施設の整備拡充と並んで重要であるのは教育力の更なる充実です。この点については、従来から大学ではカリキュラムの見直しや改組等に意欲的に取り組んでいます。また、付属学校においては、「学園経営戦略」に特に「中高など付属校の競争力強化」の項目を設け、児童・生徒等の学力の一層の向上や更に魅力ある付属校づくりに注力していますが、本年度もこれらの活動を強力に推進して行きたいと考えております。

なお、これらの点に関連して学園は平成 22 年度以降、学園予算に「経営戦略経費」枠を新設しました。これは各学部・研究科・付属校・事務局から、従来の予算制度下では盛り込みにくかった新規事業を募り、理事長以下常務会メンバーによるヒアリングで 1 件ごとにその狙いやコスト・効果を審査の上、予算配分を行うものです。既にこの枠については、上記の校舎リニューアルや環境整備のほか、学生の基礎学力向上、就職力強化等の面で極めて意欲的な事業が提案され、その多くが実行に移されています。

学園は本年度更に「学園校友会」の設立や寄付金事業にも本格的に取り組んでいく予定です。これらは、学園の諸活動や存在を社会に積極的にアピールし社会の理解や評価を一段と確固たるものとする中で、学園に対する支援組織や寄付活動、更には学園ブランドをより強固なものとしていくものです。

また、昨年 3 月に起きた東日本大震災については、本年度についても被災学生に対する授業料減免等を行っていく予定です。なお、大地震等における危機管理も重要な経営課題であり、マニュアル整備、訓練実施、備蓄品整備を早急に進めていく予定です。

以上のように、学園は社会からの負託に応えるべく、本年度は従来にも増して各種施策を強力に推進して参る所存です。関係各位の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1. 法人の概要

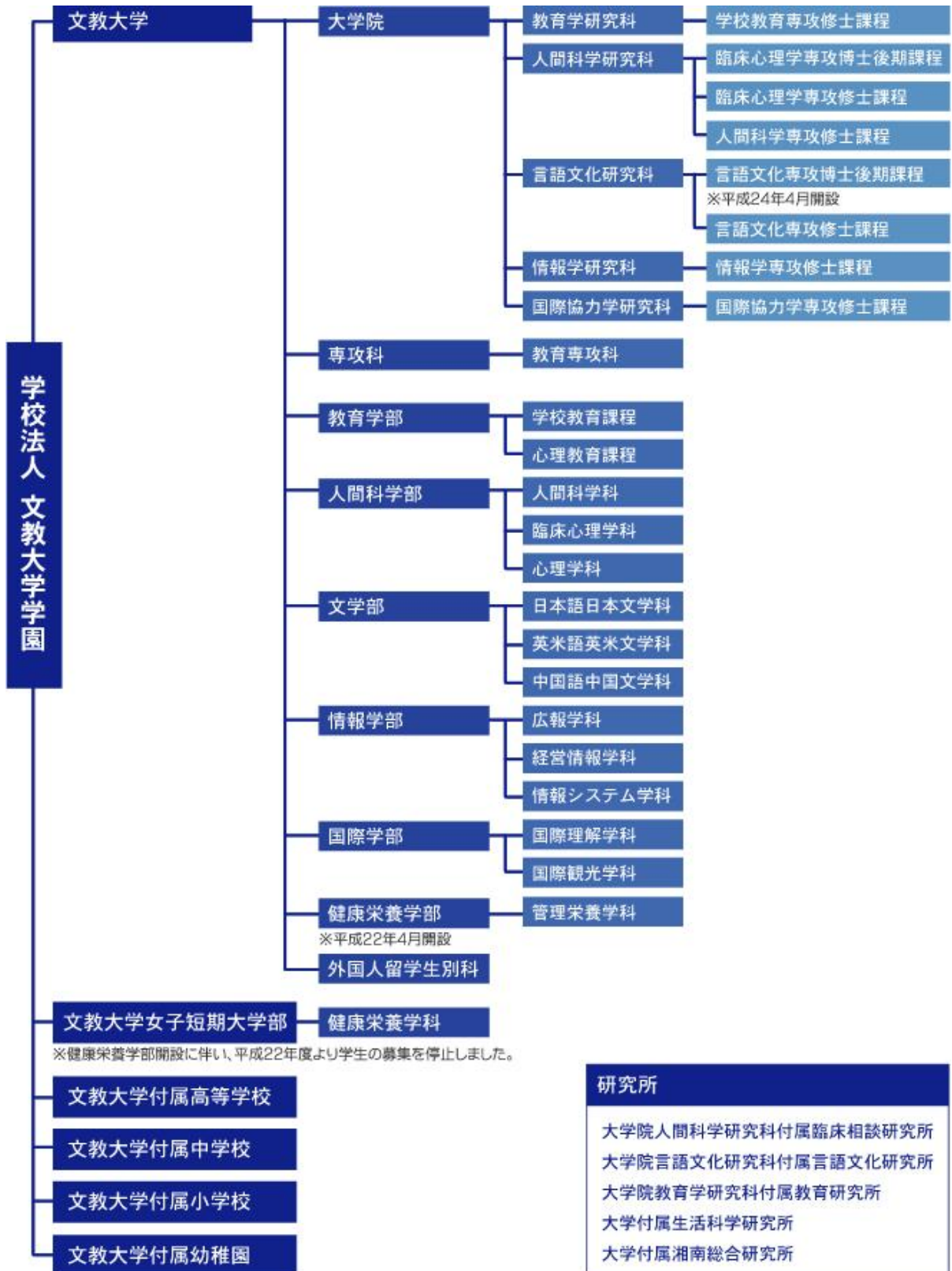
(1) 設置する学校・学部・学科等

学校・学部別	学科・課程別	入学定員	収容定員 ※1
文教大学大学院	教育学研究科（修士）	10	20
	人間科学研究科（博士後期）	2	6
	人間科学研究科（修士）	30	60
	言語文化研究科（博士後期）	2	6(2)
	言語文化研究科（修士）	10	20
	情報学研究科（修士）	6	12
	国際協力学研究科（修士）	5	10
大学院計		65	134(130)
文教大学専攻科 教育専攻科		15	15
文教大学			
教育学部	学校教育課程	235	940(910)
	心理教育課程	100	400
人間科学部	人間科学科	140	560
	臨床心理学科	120	480
	心理学科	140	560
文学部	日本語日本文学科	130	520
	英米語英米文学科	130	520
	中国語中国文学科	100	400
情報学部	広報学科	150	600
	経営情報学科	150	600
	情報システム学科	150	600
国際学部	国際理解学科	120	480
	国際観光学科	125	500
健康栄養学部	管理栄養学科	100	400(300)
大学計		1,890	7,560(7,430)
文教大学外国人留学生別科		40	40
文教大学付属高等学校（全日制課程普通科）※2		240	720
文教大学付属中学校 ※2		144	432
中学・高等学校計		384	1,152
文教大学付属小学校		36	216
文教大学付属幼稚園		40	120
合計		2,470	9,237(9,103)

※1 収容定員は完成年度の数。括弧内は平成24年度の収容定員

※2 付属高等学校および付属中学校は募集定員

(2) 学園組織図（平成24年4月1日現在）



- 研究所**
- 大学院人間科学研究科付属臨床相談研究所
 - 大学院言語文化研究科付属言語文化研究所
 - 大学院教育学研究科付属教育研究所
 - 大学附属生活科学研究所
 - 大学附属湘南総合研究所

2. 当該年度の事業計画

(1) 学園の中長期計画

1 第1次中期経営計画の概要と中長期計画

文教大学学園は、「学園経営戦略（第一次中期経営計画 —2009～2012—）」を策定・決定いたしました。「学園経営戦略」の決定に至った背景ならびに今次戦略の概要は以下のとおりですが、学園のハード（校舎リニューアル等）・ソフト（教育力充実、組織・制度改革等）両面に跨る包括的かつ大規模なものであり、学園の80有余年に及ぶ歴史の中でも極めて画期的なものと自負をいたしております。

① 今次決定に至った背景等

学園は昭和2年の創立以来、多くの教職員・在校生・卒業生・保護者等の弛みない努力によって着実な発展を遂げてまいりました。爾来80有余年、現在では越谷・湘南両キャンパスの大学・短期大学部・大学院等を中核に、旗の台・石川台両キャンパスの附属幼稚園・小学校・中学校・高等学校を含め、1万人を超える学習者が学ぶ、首都圏の総合学園として揺るぎない地位を確立しております。

しかし、わが国の教育機関経営を巡る環境は大きく変化しており、特に、18歳人口の急激な減少と、規制緩和等を背景とする大学等の教育機関数の増加は、学園経営にも次第に影響を及ぼしつつあります。また、学園経営については、これまで部分的な対応に止まっていた幾つかの課題、特に校舎の老朽化・耐震化対策は本格的に取組むべき喫緊の課題となっております。同時にこれにはかなり多額の支出が必要であり、その財源の確保も重要な課題です。

以上のような状況に鑑みますと、学園の将来を見据えた強固な経営戦略を策定し、これを着実に実行していくことが極めて重要と考えられます。

② 今次戦略の概要

今次戦略は、まず今後、学園が中長期的に目指すべき姿として、学習者に対する極めて高い付加価値の付与を意味する「教育リーディング・ユニバーシティ文教～教育力トップを目指

す～」を掲げました。これは、本学園が斯界トップクラスの極めて高い教育力を具備することは、教育機関としての本学園に対する社会からの負託に応える意味で極めて重要であると同時に、上述の財源確保は入学者の十分な確保が前提となることによるものです。

その上で上記戦略は、経営と教学との緊密な連携の下、実践していくべき今後4年間の目標と課題を掲げました。

このうち、まず経営においては、「総合学園の維持・発展」を目標に、取組むべき課題として、「競争力を持った教育環境の整備」、「強固な財政基盤の確立」、「変化対応力のある組織力の確立」、「学園ブランドの確立」の4つを掲げました。

また、教学では、「質の高い・特色ある教育課程の実践と活気・魅力に溢れたキャンパスの構築」を目標とし、取組むべき課題として「入試戦略」、「教育改革」、「学生支援」、「キャリア支援」、「国際交流・留学生」、「教育・研究支援」、「改組」の7つを掲げました。

さらに経営・教学とも、各々の今後4年間の具体的行動・施策、それぞれの担当理事・部署、主な実行スケジュール等を明記したところです。

併せて今回の経営戦略策定に当たっては、中長期にわたる財務面でのシミュレーションを行い、今後経営戦略を実施していく上での学園財政の健全性を検証いたしました。

③ 経営戦略策定の経緯等

「学園経営戦略」の策定に先立って理事会は、まず、平成 19 年 11 月理事会で経営戦略策定に向けての準備段階として、「経営戦略検討チーム」（メンバーは関係理事、学内有識者、幹部職員等から構成）を発足させ、同チームは 20 年 12 月まで通算 25 回、学園経営を巡る諸問題について討議・調査・ヒアリングを実施しました。

その結果、今後の学園経営戦略策定の基本的方向性を示すものとして、「ビジョン・マップ」を作成、21 年 1 月理事会で、その概要について了解を得ました。

その後、この「ビジョン・マップ」をベースに、理事の担当割を決定し、それぞれの分野ごとに、担当理事がさらに具体的な行動計画を作成しました。これらを優先度等を念頭に置きつつ精査・集約し、最終的に 22 年 1 月に「学園経営戦略（第一次中期計画—2009～2012—）」として理事会の決定を得るに至りました。

なお、今次経営戦略策定にあたっては、策定段階（21 年 9～10 月）および決定後（22 年 2～3 月）各々において、学園専任教職員を対象に延べ 14 回にわたり説明会を実施しました（理事長および学長が説明）。これら説明会には教職員の大多数が参加し、熱心な討議が展開され、それらを通じ、今次戦略に対する教職員の理解が着実に浸透したところです。

また、22 年度からは年 1 回、学園専任教職員に対し、各キャンパスで進捗説明会を開催し、理事長および学長の報告と質疑応答を行っています。これにより学園内の情報公開と現状に対する一層の理解を促進しています。

〔経営〕

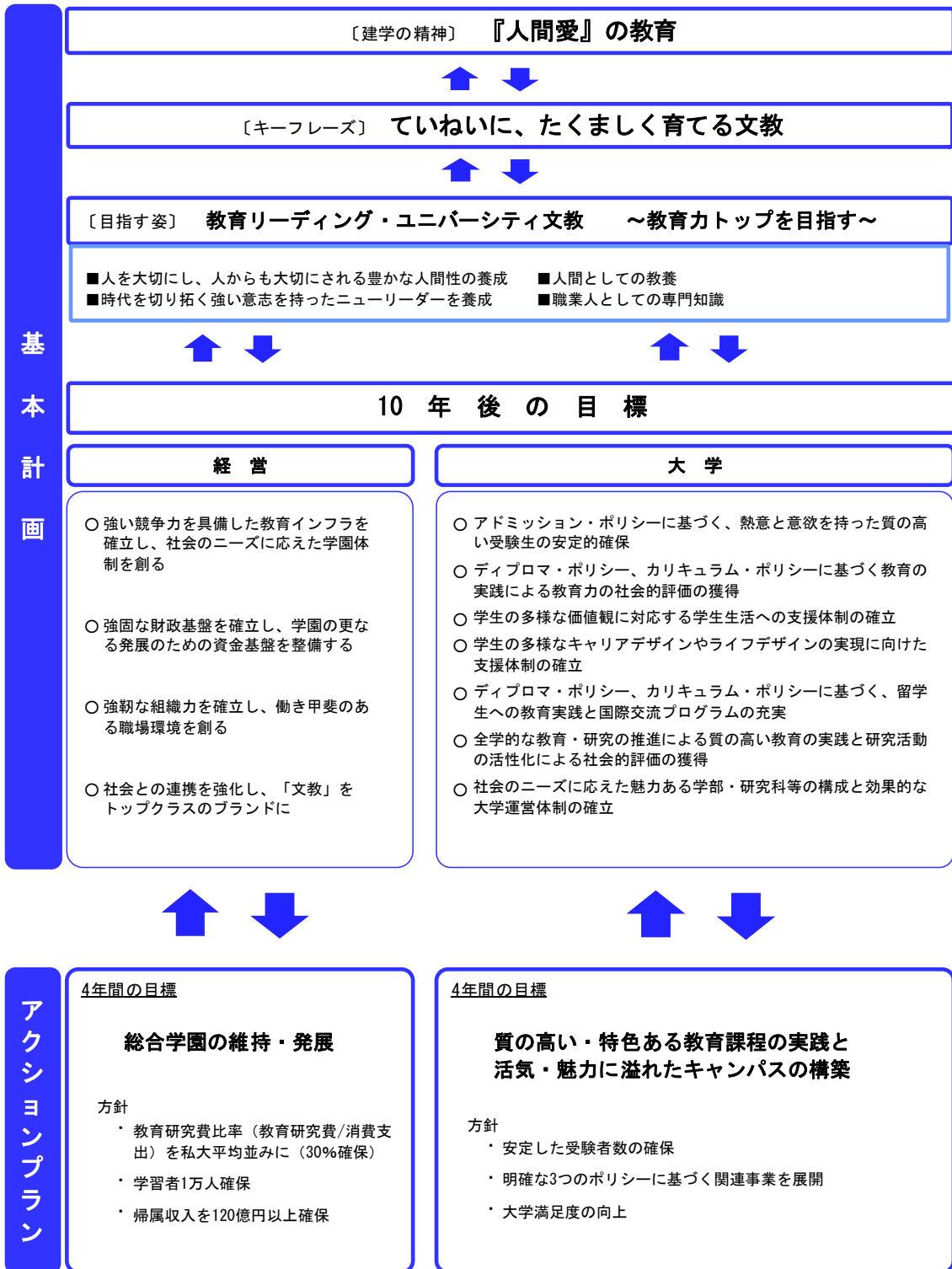
4年間の目標	総合学園の維持・発展
方針	<ul style="list-style-type: none"> ●教育研究費比率（教育研究費/消費支出）を私大平均並みに（30%確保） ●学習者1万人確保 ●帰属収入を120億円以上確保

4年間の課題	4年間の行動	10年後の目標
(1) 競争力を持った教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●石川台校舎のリニューアル着手 ●小学校の2クラス化着手 ●旗の台校舎のリニューアル着手 ●中高など付属校の競争力強化 ●越谷校舎再開発（第3期計画）着手 ●大学2キャンパスの教育環境整備 ●通信教育学部の設置着手 ●保育園の設置・社会福祉法人格取得の着手 ●学習者のケア体制の拡充 ●学生寮設置の検討 ●奨学金制度の拡充 ●教員評価制度の研究 ●留学生受け入れポリシーの検討 	強い競争力を具備した教育インフラを確立し、社会のニーズに応えた学園体制を創る
(2) 強固な財政基礎の確立	<ul style="list-style-type: none"> ●本格的寄付金事業の着手 ●補助金獲得体制の強化 ●新規事業の採算性チェックと具体的実施計画の検討 ●予算・決算制度改革の着手 	強固な財政基礎を確立し、学園の更なる発展のための資金基盤を整備する
(3) 変化対応力のある組織力の確立	<ul style="list-style-type: none"> ●職員人事給与評価制度改革の促進 ●教員人事制度改革の検討 ●事務局体制整備・人員配置計画策定と実施 ●ガバナンス体制の検討 ●情報システムの整備 ●リスク管理対応体制の強化 	強靱な組織力を確立し、働き甲斐のある職場環境を創る
(4) 学園ブランドの確立	<ul style="list-style-type: none"> ●校友会の設立着手 ●地域拠点の設置着手 ●学園の知名度向上 ●学生募集広報強化 	社会との連携を強化し、「文教」をトップクラスのブランドに

〔教学〕

4年間の目標	質の高い・特色ある教育課程の実践と 活気・魅力に溢れたキャンパスの構築
方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定した受験者数の確保 ● 明確な3つのポリシーに基づく関連事業を展開 ● 大学満足度の向上

4年間の課題	4年間の行動	10年後の目標
<p>入試戦略</p> <p>安定した受験者数の確保と、質の高い学生及びアドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）に基づいた学生の受け入れ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 入試制度改革の推進 ● 学生募集広報強化 ● 学部と研究科の連携による進路指導の充実 ● 効率的な教員系・事務系入試組織の整備・強化 	<p>アドミッション・ポリシーに基づく、熱意と意欲を持った質の高い受験生の安定的確保</p>
<p>教育改革</p> <p>ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）の明確化と、そのポリシーに基づき創意工夫・系統化された教育課程の提供と実践</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 各学部・研究科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの明確化 ● ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程の検討 ● 学部、研究科及び校舎間の全学的な相互連携を強化 	<p>ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育の実践による教育力の社会的評価の獲得</p>
<p>学生支援</p> <p>学生の学生生活満足度向上のために必要な支援、サービス、教育環境の強化・充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 学生相談体制（要支援学生早期発見とケア体制含む）の強化と組織の検討 ● 地域との連携活動等、学生の社会参加を支援・促進 ● ふれあい、コミュニケーションを促進するキャンパス環境の整備 ● 奨学金制度の見直しと充実の検討 ● 学友会活動（クラブ・サークル活動等）の支援強化 	<p>学生の多様な価値観に対応する学生生活への支援体制の確立</p>
<p>キャリア支援</p> <p>学生の多様な進路、就職先への支援強化と就職満足度の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 就職難易度の高い有名（上場）企業、公務員上級職などを希望する学生への就職支援の強化 ● 自身にとって適切な進路を見出すためのキャリア教育の充実と支援の強化 ● 卒業生（留学生含む）情報の追跡調査の着手 ● 大学と卒業生のネットワーク構築・連携の強化 	<p>学生の多様なキャリアデザインやライフデザインの実現に向けた支援体制の確立</p>
<p>国際交流・留学生</p> <p>留学生の受け入れ・送り出し方針、教育方針の明確化と入学から卒業までの組織的なトータルケア体制の確立</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 各学部・研究科における留学生受け入れ、送り出し方針、教育方針等の明確化 ● 国際交流プログラムの充実と拡充 ● 留学生の相談、支援体制の強化と組織の検討 	<p>ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく、留学生への教育実践と国際交流プログラムの充実</p>
<p>教育・研究支援</p> <p>教育力（教育の質）の向上、研究成果の増加を図るための全学的体制の確立</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育研究推進センター（仮称）設置の検討 ● 授業方法の開発研究とそれに基づく改善の推進 ● FD（ファカルティ・ディベロップメント）の全学的体制の整備 ● 研究環境・研修制度の整備 ● 外部研究費申請のための事務局支援体制の整備 	<p>全学的な教育・研究の推進による質の高い教育の実践と研究活動の活性化による社会的評価の獲得</p>
<p>改組</p> <p>社会のニーズに応え、各学部・研究科の特色を生かした改組の検討と効果的な大学運営のための組織体制の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 入学定員及び学部・学科等構成の適正な配置の継続的検討 ● センター、委員会の概念・条件の明確化とそれに基づく整備 ● 意思決定に関わる会議体及び組織の見直しと整備 ● 学生支援、教育支援を強化するための事務体制の整備 	<p>社会のニーズに応えた魅力ある学部・研究科等の構成と効果的な大学運営体制の確立</p>



経 営

4年間の目標

総合学園の維持・発展

方針

- ・教育研究費比率（教育研究費/消費支出）を私大平均並みに（30%確保）
- ・学習者1万人確保
- ・帰属収入を120億円以上確保

①競争力を持った教育環境の整備

- ・石川台校舎のリニューアル着手
- ・小学校の2クラス化着手
- ・旗の台校舎のリニューアル着手
- ・中高など付属校の競争力強化
- ・越谷校舎再開発（第3期計画）着手
- ・大学2キャンパスの教育環境整備
- ・通信教育学部の設置着手
- ・保育園の設置・社会福祉法人格取得の着手
- ・学習者のケア体制の拡充
- ・学生寮設置の検討
- ・奨学金制度の拡充
- ・教員評価制度の研究
- ・留学生受入ポリシーの検討

②強固な財政基礎の確立

- ・本格的寄付金事業の着手
- ・補助金獲得体制の強化
- ・新規事業の採算性チェックと具体的実施計画の検討
- ・予算・決算制度改革の着手

③変化対応力のある組織力の確立

- ・職員人事給与評価制度改革の促進
- ・教員人事制度改革の検討
- ・事務局体制整備・人員配置計画策定と実施
- ・ガバナンス体制の検討
- ・情報システムの整備
- ・リスク管理対応体制の強化

④学園ブランドの確立

- ・校友会の設立着手
- ・地域拠点の設置着手
- ・学園の知名度向上
- ・学生募集広報強化

改 組

社会のニーズに応え、各学部・研究科の特色を生かした改組の検討と効果的な大学運営のための組織体制の整備

- ・入学定員及び学部・学科等構成の適正な配置の継続的検討
- ・センター、委員会の概念・条件の明確化とそれに基づく整備
- ・意思決定に関わる会議体制及び組織の見直しと整備
- ・学生支援、教育支援を強化するための事務体制の整備

大 学

4年間の目標

**質の高い・特色ある教育課程の実践と
活気・魅力に溢れたキャンパスの構築**

方針

- ・安定した受験者数の確保
- ・明確な3つのポリシーに基づく関連事業を展開
- ・大学満足度の向上

入 試 戦 略

安定した受験者数の確保と、質の高い学生及びアドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）に基づいた学生の受け入れ

- ・入試制度改革の推進
- ・学生募集広報強化
- ・学部と研究科の連携による進路指導の充実
- ・効率的な教員系・事務系入試組織の整備・強化

教 育 改 革

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）の明確化と、そのポリシーに基づき創意工夫・系統化された教育課程の提供と実践

- ・各学部・研究科のディプロマ・マポリシー、カリキュラム・ポリシーの明確化
- ・ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程の検討
- ・学部、研究科及び校舎間の全学的な相互連携を強化

学 生 支 援

学生の学生生活満足度向上のために必要な支援、サービス、教育環境の強化・充実

- ・学生相談体制（要支援学生早期発見とケア体制含む）の強化と組織の検討
- ・地域との連携活動等、学生の社会参加を支援・促進
- ・ふれあい、コミュニケーションを促進するキャンパス環境の整備
- ・奨学金制度の見直しと充実の検討
- ・学生会活動（クラブ・サークル活動等）の支援強化

キ ャ リ ア 支 援

学生の多様な進路、就職先への支援強化と就職満足度の向上

- ・就職難易度の高い有名（上場）企業、公務員上級職などを希望する学生への就職支援の強化
- ・自身にとって適切な進路を見出すためのキャリア教育の充実と支援の強化
- ・卒業生（留学生含む）情報の追跡調査の着手
- ・大学と卒業生のネットワーク構築・連携の強化

国 際 交 流 ・ 留 学 生

留学生の受け入れ・送り出し方針、教育方針の明確化と入学から卒業までの組織的なトータルケア体制の確立

- ・各学部・研究科における留学生受け入れ、送り出し方針、教育方針等の明確化
- ・国際交流プログラムの充実と拡充
- ・留学生の相談、支援体制の強化と組織の検討

教 育 ・ 研 究 支 援

教育力（教育の質）の向上、研究成果の増加を図るための全学的体制の確立

- ・教育研究推進センター（仮称）設置の検討
- ・授業方法の開発研究とそれに基づく改善の推進
- ・FD（ファカルティ・ディベロップメント）の全学的体制の整備
- ・研究環境・研修制度の整備
- ・外部研究費申請のための事務局支援体制の整備

① 石川台キャンパス附属小学校耐震改築等整備工事

学園経営戦略の第一次経営計画の一つであります「競争力を持った教育環境の整備」として実施します。児童の学習および生活の場である学校施設の安全性の確保をはじめ、高度化、多様化する教育内容の変化にも柔軟に対応し得る機能的な施設・設備の整備充実を目的とした耐震改築工事です。

建物概要： 鉄筋コンクリート造、地下1階地上3階建、延べ床面積約 3,163 m²

② 石川台キャンパス附属小学校グラウンド整備工事

附属小学校耐震改新築工事とともに計画している1学年2クラス化（現1クラス）についての認可基準を充足させることを目的として、平成21年度に取得した東光ビル敷地を小学校の隔地グラウンドへと整備改修する工事を実施します。完成後は主に附属小学校の児童の運動および遊びの場としての活用を計画しています。

③ 旗の台キャンパス耐震改築等整備工事

上記①と同様に「競争力を持った教育環境の整備」として計画しています。昭和30年～40年代の建物が並ぶ旗の台キャンパスは老朽化しており、より優れた耐震性のある校舎を必要としています。全体の工事を5か年計画とし、平成24年度は中学校・高等学校の建物に着工します。この工事で校舎の耐震性を確保し、生徒および教職員の安全性と快適性の充実を目指します。

建物概要： 鉄筋コンクリート造（一部鉄筋鉄骨コンクリート造）、地下1階地上5階建、延べ床面積約 15,121 m²

④ 附属学校競争力強化事業

◆ 中学校・高等学校

「進学が強豪校」となるべく、教育力の向上等、積極的に改革を進めます。平成24年度より、競争力強化プログラム「フェーズⅡ」に入り、進学実績を飛躍的に向上させる期間として、工夫されたカリキュラムの展開、中高一貫指導による6か年シラバスの作成、新クラス編成の策定、授業日数の拡大、放課後・夏期・冬期・入試直前など各講習の増加と内容改定、東大生による学習コーチ制度など学習サポート体制の確立、模擬試験実施回数増と事後分析会の実施等の競争力強化プログラムを実行します。

◆ 小学校

進学実績を第一に考え、「一人ひとりを大切に育てる学校づくり」、「都内私立小学校の中で保護者の信頼を得られる学校づくり」の2つをコンセプトに、進路、学校生活（教科指導・生活指導）、児童募集、組織・制度改革、保護者・同窓会・地域対策の各改革項目の競争力強化プログラムを実行します。また、プログラムをアピールするための広報活動を強化します。

◆ 幼稚園

「学ぶ意欲を遊びと活動の中から引き出す幼稚園」を目指して、「受験進学率の向上」と「財務改善」の観点から、附属幼稚園の競争力強化を図ります。主な改革内容としては、幼稚園の遊び・活動の教育的価値の向上、学習的カリキュラムの導入（正課・正課外）、コース制導入、地域認知度の向上、新たな入園層の獲得となり、各改革項目の競争力強化プログラムを実行します。

⑤ 大学2キャンパス（越谷キャンパス・湘南キャンパス）の教育環境整備事業

◆ 越谷キャンパス

効果的な授業運営を実施するため、語学・数学・心理学など一度受講しただけは理解しにくい科目の復習等に活用するための追尾型TV

装置を設置します。通常授業の他に、学会発表・セミナーなどでも使用することが想定され、活用の幅も広がります。

◆ 湘南キャンパス

学生サービスの一環として、既存の憩いの空間をより快適な空間に作り替えます。具体的には、4・6号館1階のテーブルとイスの入替、ローパーテーションの設置、6号館スライドドアの設置のほか、明るく省エネ効果の高い照明器具へ交換と床の改修を実施します。

⑥ 本格的寄附金事業の着手

平成24年9月1日より、学園創立90周年に伴う建物の改築を主な用途とする「学園創立90周年記念事業募金」を開始します。寄附金募集対象者は、教職員、学生保護者、卒業生、企業、一般篤志家と順次募集対象を拡大していきます。募集期間は29年8月31日までの5年間、募金目標額は11億円（総事業費110億円の10%）です。また、通常の寄附にも対応し、強固な寄附金募集体制を確立していきます。

⑦ リスク管理対応体制の強化

今後予測される首都直下型地震や東海地震・さいたま市直下型地震等の大規模地震が発生した際の危機管理対応力強化のために、大規模地震発生時の危機管理（事業継続計画を含む。）マニュアルの策定および検証訓練の実施、学園経営幹部等緊急連絡網整備、緊急地震速報受信システムの導入、安否確認システムの導入、災害備蓄品の整備・拡充、避難所安全性のチェック等の施策を実施します。

⑧ 学園芸術祭の開催

学園の知名度向上の一貫として、幼稚園から大学まで参加する「学園芸術祭」を実施します。各校同士の交流の機会を提供することで、在校生同士や保護者とのつながり、教職員とのつながり等、さまざまなつながりを目に見える形で実現し、文教大学学園全体の結束力強化を目的としています。各校からの芸術発表会（合唱や演奏会等の成果発表）形式で実施します。

⑨ 東日本大震災被災学生等に対する経済的支援事業

東日本大震災で被災した学生および保護者の学費支弁および修学上の経済的負担への不安を解消する措置として、授業料減免措置を実施します。

①平成23年度1～3年生の減免者（継続）

②24年度入学者（新規*27年度まで支援）

また、東日本大震災の影響により家計状況が悪化する事態が想定されることから、経済的困窮者に対する支援制度である文教大学奨学金に予算を上乗せして、支援の充実を図ります。

⑩ 学園省エネルギー中長期設備改善事業

平成22年に産業経済省から特定事業者の指定を受け、中長期にみて年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を目標に実施しています。24年度は湘南キャンパス6号館の既存冷温水発生器をガス焚冷温水発生器高効率ヒートポンプに更新する工事と、それに付随する自動制御機器を更新する工事を実施します。

⑪ 学園の知名度向上・学生募集広報強化

◆ 学園の知名度向上

平成25年4月における学園知名度50%の達成を目指しています（「文教大学広告イメージ調査」において学園知名度を測定）。23年6月実施の調査では42%を示しています。また、「文教大学を全く知らない」という回答を10%未満にする目標を新たに設定しました。23年6月実施の調査では15.7%になっています。

今年度は、さらなる広報活動の活性化と志願者減の学部および都道府県に対する効率的広報を計画しています。

◆ 学生募集広報強化

毎年度、大学入学志願者18,000名の確保に向けた活動を実施しています。

今年度は、都道府県別・学部別志願者増のために、広告市場を見ながらの実施を計画しています。

(2) 文教大学

1 文教大学のポリシー

I 文教大学の理念およびミッション

1. 人間愛の教育

人間愛とは、人間性の絶対的尊厳とその無限の発展性を確信し、すべての人間を信じ、尊重し、あたたかく慈しみ、優しく思いやり、育むことです。文教大学は、人間愛の教育を実践します。

人間愛の教育とは、教員と学生、また学生と学生との関係を重視し、学生一人ひとりの個性を丁寧に伸ばすことを目指し、人間愛を持って学生を教育することです。その教育を通して、人間を信頼し全ての人に対して温かい愛情を持つ人材を育てることを目標とします。

2. 人間に関わる領域で活躍する専門家や知識・スキルをもった人材の養成

文教大学の教育・研究は、「人」を共通のキーワードとした総合的学問領域に対応しています。人間に直接関わる課題、現代社会が抱える様々な問題に関する専門的知識やスキルを有する専門家、スペシャリストを養成します。

教育学部	教育の領域を教育・研究の対象とし、学校、幼稚園、保育園などの現場で活躍できる教員、保育士等、人を育てる専門家を養成します。
人間科学部	心理、福祉、社会・文化、生涯学習などを教育・研究の対象とし、それらの領域のスペシャリストを始め、人間に関する知識とスキルを幅広く有する人材を養成します。
文学部	人を繋ぐ言葉と人が育む文化の領域を教育・研究の対象とし、言葉と文化の総合的な理解を基に、国際化に貢献できるスペシャリストを養成します。
情報学部	情報と人間が交わる領域を教育・研究の対象とし、人の視点を重視する情報活用のスペシャリストを養成します。
国際学部	グローバル社会における人間の活動、ビジネスを教育・研究の対象とし、国際的な視野とコミュニケーション能力、そして行動力を持った人材を養成します。
健康栄養学部	健康と栄養に関する領域を教育・研究の対象とし、管理栄養士、栄養教諭を始めとした食とココロの専門家を養成します。

II カリキュラムの特徴・特色

1. 幅広い教養の育成と専門領域の深化を目標とした教育課程を編成しています。
2. 教員と学生の対話を重視し、ゼミ等の少人数教育を重視した教育課程を展開しています。
3. 学部ごとに、その領域にふさわしい個性ある学外・海外実習プログラムを用意しています。

III 文教大学が求める学生

文教大学は、次のような学生の入学を期待しています。

1. 人間愛の教育に対する理解と共感を有する人

2. 志望する学部の専門分野に対する関心と学ぼうとする意欲を持っている人
3. 志望する学部で学ぶにあたり必要な一定の学力を有する人

2 当該年度の教育目標

- ① 人間愛の精神に基づく教育を実施・充実させ、豊かな人間性と確かな能力を身に付けた人材を社会に送り出します。人間愛とは、人間性の絶対的尊厳とその無限の発展性を確信し、すべての人間を信じ、尊重し、あたたかく慈しみ、優しく思いやり、育むことです。文教大学は、人間愛の教育を実践します。
- ② 初年次教育を充実させ、また、学部によりリメディアル教育を実施し、入学した学生が大学において確実に学修できるよう支援を強化します。
- ③ 少人数の基礎クラスによる必修授業を可能な限り設定するなど、カリキュラム上の配慮を含めて、全ての学生に目の届くきめの細かい教育を行います。
- ④ 厳しい就職環境の中、学生が卒業後、社会で活躍する場を獲得できるよう、キャリア支援や就業力養成の取組を実施します。

3 当該年度の教育活動計画

① 新カリキュラム

文学部、情報学部および国際学部において、平成 24 年度より新カリキュラムによる授業を行い（平成 24 年度入学生から）、学部ごとの人材養成の目的に則した教育を展開します。

各学部の新カリキュラムの特徴は、次のとおりです。

● 文学部

ア、キャリア科目

2 年次科目としてキャリアリテラシーⅠ・Ⅱを新たに設置し、学生のキャリア意識を育て、3 年生以降の具体的なキャリア形成への活動につなげます。

イ、学部共通科目の再編成

文学部の学びを構成する基礎的 3 分野として、「地域文化」「言語」「文学」を設定し、学ぶ側が各科目の位置付けをよく理解できるようにします。

ウ、学科、コースの専門科目

各学科、コースの目的にふさわしい専門科目を配置します。

● 情報学部

ア、共通教育科目（国際学部と共通）

自らの人生をどう設計していくか考える「キャリア形成基礎」を必修とした上で、これからの学びと卒業後のキャリアに必要となる基礎力を培う科目を選択し履修します。共通教育の目標を「現代の把握」「問題解決能力の涵養」「解決のためのスキル」に設定し、それぞれの目標に必要な科目を用意しています。

イ、英語教育

成績や履修状況を勘案した習熟度別クラスを設定し、レベルに合わせて能力を伸ばすことができる体制とします。

ウ、基礎クラス

1年生科目である基礎演習AおよびBを必修とし、15名～38名（学科によって異なる。）の少人数編成の基礎クラスとします。

エ、専門科目

学科ごとに特色のある切り口で、情報を本質的多面的に学べるよう、各学科の専門科目を配置します。

オ、海外研修

学部で主催する短期海外研修プログラムを単位化し、正課として国際交流に取り組みます。

● 国際学部

ア、共通教育科目（情報学部と共通）

イ、言語科目

英語必修単位数を2単位増やして20単位とします。新たな2単位は2～3年次での履修を義務付け、専門科目とのリンケージを強化します。

ウ、基礎クラス・ゼミ

1年から4年まで、基礎ゼミ、語学、専門ゼミにより少人数の基礎クラス・ゼミを設置し、全学生に対してきめ細かい指導と教育を実践します。

エ、専門科目

2学科を国際理解・協力、観光ビジネス・デザインの4領域に分け、それぞれ専門科目を配置します。

② カリキュラム改定

人間科学部において、平成22年度に策定したディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、カリキュラムの改定を行います。

③ リメディアル教育

リメディアル教育に取り組み、学生の基礎学力の向上に努めます。情報学部においては情報学部学習支援室を活用し、数学、国語、情報処理等の科目について講習、サポートを行います。また、健康栄養学部においては健康栄養学部学習支援室を活用し、管理栄養士試験に必須の科目である化学の補習授業を行います。

④ 大学院教育

大学院各研究科において、平成22年度に策定したディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、授与する学位にふさわしい力をつけさせるための教育および研究指導を行います。

⑤ 就職支援

厳しい就職状況の中で、学生が社会への第一歩を確実に踏み出せるよう、就職活動支援の取組を強化します。

越谷キャンパスにおいては、教員、公務員志望者に対する対策講座、面接講座、企業志望者に対するガイダンス、面接講座等によるキャリア支援を引き続き行います。

湘南キャンパスにおいては、企業就職が多く景気動向の影響を受けやすいため、ガイダンス、面接対策講座、各種講習・講座に加え、全新生生に対して自己発見レポート（学習実態調査含む。）による診断とフォローアップ講座を行います。

⑥ 遠隔授業

遠隔授業システムを活用し、越谷キャンパス教員による湘南キャンパス学生に向けた共通教育科目の授業を平成24年度に1科目開設します。両キャンパスの教育資源交流の可能性を検討します。

⑦ 教職課程運営体制

文教大学の教職課程運営全体に対応する委員会の設置に向けて、そのあり方の検討を行います。また、湘南キャンパスについては、当面、教育実習および教職実践演習の準備を担う委員会を設置します。

⑧ 各学部等における特色ある取組

学部等の事情や特性に合わせた創意ある取組を実施します。

ア、教育学部

平成 23 年度から学習指導要領で必修となった小学校の「外国語活動」について、その理論と実践を学ぶ講座を正課外で開催します。

イ、人間科学部

希望する学生（主に企業就職志望者）に対して講習、カウンセリング、指導を行い、就職内定を勝ち取る力を養成します（スペシャル就活ゼミ）。

ウ、文学部

多言語交流室を活用し、ネイティブの非常勤講師による語学学習や、留学生との交流などを通じて、学生が海外への関心を強めることのできる機会を数多く作ります。

エ、情報学部

23 年度本格開始したベトナム研修に加え、新たにモンゴル異文化理解・共生体験研修を始めます。モンゴル国立科学技術大学と協定し、夏休みに 1 週間、モンゴルの自然の中で共に生活し、国際共生力を高め、グローバル社会で活躍するための力を養成します。

オ、国際学部

全員参加の新入生合宿ゼミを行い、新入生同士の友達づくりを進めるとともに、円滑な大学生活への導入を図ります。

カ、言語文化研究科

初めての博士後期課程学生の受入を行います。

キ、情報学研究科

言語表現力向上のための取組を行います。全学生向けに英会話学習の支援、また、留学生向けに日本語の能力向上のための個別指導を行います。

ク、教育専攻科

専攻科生と学部学生を対象にした教員採用のための特別講座を開催するなど、教員を目指す学生のキャリア形成支援に努めます。

4 当該年度の研究活動・支援計画

① 外部研究費獲得に向けて

教育研究推進センター（研究推進部）を拠点に、説明会の開催をはじめ外部研究費獲得支援を強化します。

② 公的研究費の執行体制

科学研究費補助金については、文部科学省のガイドラインに基づき、適正かつ効率的に執行できるよう事務体制を整備します。

③ 学内競争的資金

学長調整金により 2 種類の金額枠を設けて研究等の支援を行います。一つは、専任教員の自

由な発想に基づく研究および教育改善の取組に対して、1 件当たり最大 200 万円の支援を行うものです。支援を受けた者には、3 年以内に成果論文の発表および科学研究費への応募（研究支援の場合）、成果レポートの発表（教育改善支援の場合）が義務付けられます。

もう一つは、1 件あたり最大 100 万円の範囲で出版以外の形態による研究成果報告および事業実施を支援するものです。

④ 学術図書出版助成

博士論文をはじめとした専任教員の学術図書刊行を、出版に要する著者負担額の 50%、100 万円の範囲内で支援します。

⑤ 在外研究の支援

専任教員の在外研修について、例年どおりの派遣枠で募集し派遣します。また、より活用しやすい在外研修のあり方を検討します。

5 当該年度の学習者支援事業

① 学生支援室の設置

越谷、湘南両キャンパスに学生支援室を設置し、順調な学生生活を送るための支援が必要な学生に対して、教員・職員の協力でサポートを提供できるようにします。

ア、学生支援コーディネータ（専門職）および事務職員をキャンパスにそれぞれ 1 名配置し、事務局各課および学部・研究室・個々の教員によるネットワークで要支援の学生を支えるよう努めます。

イ、連携のための協議会や研究会を開催し、共通の認識で学生支援を進めていけるよう体制を整備します。

② 震災被災学生への支援

東日本大震災で被災した学生に学費減免をはじめとした支援を行います。

ア、本学の支援措置の概要は次のとおりです。

条件 1 学費支弁者が死亡または行方不明

条件 2 学費支弁者の家屋が全壊、全焼または流失した、または原発事故による避難区域にある

条件	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
上記 1 と 2 の両方を満たしている	授業料、教育充実費、実験実習費の全額免除	授業料の 2/3 免除	授業料の 1/3 免除	授業料の 1/6 免除
上記 1 か 2 のどちらかを満たしている	授業料の全額免除	授業料の 1/2 免除	授業料の 1/4 免除	授業料の 1/8 免除
学費支弁者の家屋が半壊または半焼	授業料の 1/2 免除	—	—	—
学費支弁者の家屋が一部損壊	一律 5 万円の見舞金	—	—	—

イ、平成 24 年度入学選考において、東日本大震災の被災者で志願時に免除を申請された方に対して入学選考検定料を免除しました。また、合格者に対しては、上記アとほぼ同様の学費減免支援を行います。

ウ、奨学金の原資を 1,000 万円増加し、震災の影響により家計が急変した学生を支援できるよう対応します。

③ 国際交流体制検討ワーキング・グループ設置

国際交流および留学生ケアを担う学内体制のありかたを検討するワーキング・グループを、国際交流センターが中心となり設置します。

④ 生涯学習センターの取組

生涯学習センターにおいて「市民フォーラム」「公開講座」等を開催し、地域の方々の学習に貢献するとともに、本学学生向けの資格講座等を開設し、学生のキャリア形成を支援します。

6 当該年度の保護者または地域連携事業計画

① ホームカミングデー

本学の同窓会である藍蓼会と共催で、卒業生を大学に招待するホームカミングデーを開催します。現在、具体的な内容、運営方法を検討しているところですが、平成 24 年度は、越谷キャンパスを会場に開催する予定です。

② 地域連携シンポジウムの開催

人間科学研究科において、三郷市教育委員会、越谷市教育委員会、地域NPO等と連携し、子どもたちの心を育む地域づくりを目指したシンポジウムを開催します。

③ 高大連携の取組

湘南キャンパスにおいて、神奈川県内の協定締結校(25校)との高大連携を継続実施します。また、協定校以外の高校教員も参加できる「キャリア教育研究会」を定期開催(年10回)し、初等中等教育と高等教育との接続改善への取組や高大教員間の交流促進事業を検討します。また、越谷キャンパスにおいても、越谷キャンパスと協定を結んでいる高校の生徒に対し大学の授業の聴講を認めます。

7 校舎施設設備の改善

① 越谷キャンパス非常放送設備の整備

越谷キャンパスにおいて非常放送設備の更新・整備を行います。現状では、非常放送が聞こえない区域があり危機管理上支障が生じていましたが、今回の工事で解消します。

② 越谷図書館の施設整備

越谷図書館のエレベーターほか施設の改修・更新工事を行い、快適な読書・学習・調査研究環境を整備します。

③ 湘南キャンパス机イスの更新

損傷が激しく授業運営や入試会場として支障が生じていた湘南キャンパスの階段教室(1301、4101教室)のイス・机の更新を行います。

④ 湘南キャンパストイレ改修

湘南キャンパスにおいては、23年度に引き続き、トイレの改修を行います。今年度は2号館2階、4階および体育館のトイレを改修します。

⑤ 湘南キャンパス外壁工事

湘南キャンパス各号館の外壁の補修工事を行います。この工事は、経年劣化により生じるタイル剥離や漏水を防止し、校舎の耐久性および安全性を確保するために平成21年度から4年計

画で実施しているものです。24年度（最終年度）で全ての号館の補修が完了します。

8 入試制度、募集強化の取組

① 募集力強化

志願者増加を目指し、受験生に本学の魅力を伝え、本学受験を勧める取組を行います。ホームページをはじめとしたメディアを通じての広報や、高校訪問や相談会による人を介しての募集活動を通じて、24年度入試を上回る志願者獲得を目指します。

② 併願および併願割引制度の導入

平成25年度入試から、地区入試、A日程入試において併願先に制限がありますが、1回の受験で複数の学部学科を志願できるようにします。また、地区入試においては、併願した場合、検定料の割引を行います（通常3万5千円を1万7千円へ）。

受験生に魅力的でより適切な選抜が可能な入試制度を目指して、入学センターを中心に引き続き検討します。

9 その他

① 米国学生短期研修受入

湘南キャンパスにおいて国際交流協定校である米国アーカンソー州立大学の学生12名の短期研修を受入れ、本学学生と米国学生との国際交流を図ります。学生の異文化体験の機会とします。

② ラーニングスクエア

湘南キャンパスでは、図書館に設置されたラーニングスクエアにより、学生の多様な学習形態を支援します。ラーニングスクエアは、個人学習だけでなく複数での学習やゼミやグループでの学習に使用できる新しい図書館の空間です。システムやデータベースの利用、またライティング等について司書の支援を受けることができます。

③ 情報公表の取組

学校教育法施行規則の改正を受けて、大学の教育情報の公表を進めます。受験生や社会が求める情報の分かりやすい公表に努めます。

④ 認証評価改善報告書

平成20年度に受審した認証評価の助言事項に対する改善報告書を作成し、大学基準協会に提出します。

10 文教大学女子短期大学の閉学

文教大学女子短期大学部は、昭和28年「立正学園女子短期大学」として設立されて以来、60年近くにわたり、「立正精神に基づいて、女子に幅広い教養および職業に必要な専門の学芸を教授し、もって豊かな人間性の涵養に資すること」を目的として、教育や学術・研究等に邁進し、幾多の優れた業績を蓄積してきました。

この間、3万人に及ぶ優秀な卒業生を社会に送り出してきましたが、全国的に短期大学部への社会の需要が大きく減少する中、本学園においても女子短期大学部の募集を平成21年度の入

試を最後に停止し、22年4月、新たに「健康栄養学部」を設置して女子短期大学部の伝統を継承・発展させることとしました。

輝かしい足跡を残してきた女子短期大学部ですが、以上のような経緯から閉学することとしました。現在、文部科学省に短期大学部の廃止について認可申請中です。

(3) 文教大学付属中学校・高等学校

1 当該年度の教育目標

- ① 教育目標として掲げる「慈愛の心」「輝く知性」「世界に飛翔する力」の3つの育成を目指すとともに、「進学が強豪校へ」となるべく学校改革のフェーズⅡの初年度として、教育力と進学実績の向上を推進します。

2 当該年度の教育活動計画

- ① 学習サポート体制の構築

平成22年度から導入した「学習コーチ」システムを継続します。高校2年生・3年生を対象に現役の東大生に指導を受け、自らが計画を立てられることを目標にアドバイスをもらいます。導入後2年間で指導方法のノウハウは把握できた面もあるので、24年度は「学習コーチ」を担当（教員）が担う体制を構築していきます。

また、新たに「6か年の指導体制」の初期段階である中学生を対象とした「学習スケジュール管理」を策定します。さらに、中学生に対しては学力向上の観点から「学習の仕方」などの講演会を実施することや、自習室等に「学習チューター」を配置する制度を導入し、学習サポート体制の強化を図ります。

3 当該年度の研究活動計画

- ① 教員の教育力向上を図る

教員の教育力向上を図るため、生徒による授業評価アンケートを年2回実施します。1学期末に第1回を実施し、その結果に対する方策を2学期に反映させ、効果を同一年度内に分析します。

授業評価アンケートの実施は本年度で3年目になります。分析結果は、教員個人へのフィードバックにとどまっていたが、今後は、教科単位や学年単位での分析も行って改善効果を高めていきます。

- ② デジタル教材の研究と活用

平成23年度私立学校ICT整備費補助で電子黒板を設置した2教室を運用し、教員の運用能力向上や意識変革を図ります。中学校新教育課程に沿ったデジタル教科書や副教材を購入し、実際の授業での展開や教材研究のツールとして使用します。最終的には全教員が使えることを目標とします。

ICT（情報コミュニケーション技術）を使つての視覚的効果による分かりやすい授業展開

は生徒の理解を深めます。また、旗の台キャンパス整備計画に伴う検討においても教室環境、教育環境の充実が不可欠であることから I C T 機器設置の検討材料とします。

③ 外部研修会への参加

「教育研究セミナー」や「私立中高協会開催研修会」など外部研究会への参加を引き続き実施します。個人研鑽に留めずに、レポートとしてまとめるなど、教科運営における意見交換の場や研究授業への反映などを図り、教員間で共有できる体制とします。

4 当該年度の学習者支援事業

① 百科事典データベースの導入

中学校生徒、高等学校生徒それぞれに適したデータベースを導入して最新の情報を提供し、インターネット時代に対応した情報収集力を高めるための環境を整備します。

- ・中学生用 ポプラディアネット

『総合百科事典ポプラディア』の内容をインターネットで利用できるように構築されたサービスで、収録された項目も適宜更新され、常に最新の情報を保ち、百科事典の文字情報のほか、音声や映像、リンク機能などをもったツールです。

- ・高校生用 JapanKnowledge

『日本大百科事典』、『日本歴史地名大辞典』、『日本国語大事典』、『国史大事典』、『新編日本古典文学全集』等が利用できます。

② 中学生向け進路指導資料の整備

中学校の学年の段階を踏んで「自己分析」「社会や職業についての理解」「将来像の確定」という進路指導を行うために、参考資料となる『なるには BOOKS』（ペリかん社）シリーズを買い換えます。「何を学ぶ必要があるのか」を考えさせ、実現させるための進路先決定を促す体制を構築します。

5 校舎施設設備の改善

① 高等学校教室環境の整備

全クラスで机の天板およびイスを更新します。単なる教育環境の改善ではなく、一斉入れ替えによって「物を大切にする」「次に使う人のことを考える」などの教育的効果を見込んでいます。

中学校は平成 23 年 3 月に同様の更新を行いました。約 1 年が経過しましたが、大切に使われています。

6 募集強化の取組

① 入試広報媒体の体系化

冊子体で作成する「学校案内」をビジュアル的に補完する媒体として DVD を作成します。特に中学校の受験生は、保護者や学校、塾の先生に大きく影響されます。視覚的な学校紹介は、受験生自身が保護者とともに学校生活をイメージできる媒体として重要なものです。

競争力強化プログラムにおける「本校の取組」や、計画されている「新校舎」の紹介においても映像でアピールします。

(4) 文教大学付属小学校

1 当該年度の教育目標

① 児童に確かな学力を保証するためのシステムの構築

児童個々に確かな学力と心豊かな人間性を育むこと、そして、その成果を広く社会に知らしめることの2点が本校の課題です。現在、競争力強化プログラムが実施されており、それらの着実な実践を図っていきます。

② 教員指導力の強化

子ども達の学力と建学の精神に則った人間性が養われるためには、常に児童とともに活動している教員の指導力強化が大きなポイントになります。教員個々の自己研修と外部との交流による自己啓発が大きな課題です。今年度は外部からの講師招聘も視野に入れて取り組んでいきます。

③ ボランティア活動の充実

児童のボランティア活動への参加は、本校の建学の精神に合致した重要な項目です。常時活動として定着させるために、児童会活動の中にボランティア委員会の設置を検討しています。また、ユニセフ募金に積極的に参加し、児童のボランティアへの意識を高めていきます。

2 当該年度の教育活動計画

① カリキュラムの再編とシラバスの作成

各教科の内容を精査し、上級学年のカリキュラムを下級学年が先取りしていく方向で作業を進めてきました。それに基づいた4教科のシラバスは既に完成しており、実施段階に入っています。シラバスを作成することにより、担任が替わってもその教育内容は変わりません。

また、平成24年度から、モジュール時間も試験的に実施の予定です。

② 複数教員による指導の実践

チーム・ティーチング制度や習熟度別授業で、個々の児童の能力と個性に即した的確な指導をすることにより、確かな学力を保証していきます。

③ 基礎学力を定着するための教育の実践

漢字検定への参加は平成24年度で2年目を迎えます。そのほかに各クラスでの小テスト（低学年では100マス計算、高学年では四則混合算等）を実施し、辞書引きの強化と合わせて細かな実践を重ねていきます。

④ 広報活動の充実

塾等が主催する進学説明会および塾訪問等の広報活動に努めてきましたが、今年度は、校内の広報委員と学園事務組織との連携を図りながら、より充実させていきます。外部に対して本校の魅力を積極的にアピールします。

3 当該年度の研究活動計画

① 校内研修の強化

教員の教育力強化に、互いの授業交流（研究授業の実践）は、欠かせない項目となります。各学期に1回研究授業を実践して相互評価を行っていますが、今後は外部講師を招くなど、より充実したものにしていきます。また、授業力強化と評価についての研修会を計画しています。

② 外部研修会への積極的な参加

私学の公開研究会は年に数回開かれています、それらに積極的に参加します。特に、夏の全国大会は、全国の私学の教員が集まり刺激も大きくなるため、全教員の参加を予定しています。

4 当該年度の児童支援事業

将来的には、外部受験を目指す児童に的確な進路指導を行えるよう準備していきますが、今年度は中学校の進学説明会等に積極的に参加し、そのノウハウを学びます。

5 当該年度の保護者または地域連携事業計画

① 同窓会との連携強化

同窓会は月1回小学校で会合を開き連携を深めています。平成24年度は総会開催の時期でもあり、児童募集への協力、キャリア教育への参画等をより一層強めていきます。

(5) 文教大学附属幼稚園

1 当該年度の教育目標

幼稚園創立以来の伝統である「素直で明るい元気な子」をもとに、次の3点を目標とします。

- ①感性・意欲を育てる。
- ②慈愛・感謝の心を育てる。
- ③規則正しい生活習慣を身に付ける。

こうした教育目標を掲げ、建学の精神「人間愛」の教育を行い、「伸び伸び活動できる幼稚園」を目指します。また、附属小学校を含む私立小学校への進学を視野に入れ、知育に重きを置きます。

2 当該年度の教育活動計画

- ① 入園前の幼児を対象とした「プレスクール」の一層の充実を図り、登録者増を目指します。

- ② 知育、徳育、体育のバランスの良い教育の充実を図ります。特に知育では、読み、書き、数の認知力を付けさせるとともに、英語教育の充実を図ります。
- ③ 本園にふさわしい入園審査方法や日程の検討を行います。

3 当該年度の研究活動計画

- ① 品川区私立幼稚園協会の研究・研修事業に参加し、教員としての資質を研鑽します。
- ② 幼児教育諸団体の夏季研修会に参加し、教員としての力量を身に付けます。
- ③ 他園の知育強化カリキュラムを学び、本園導入策を検討します。

4 当該年度の学習者支援事業

- ① 付属小学校への進学希望者の動向把握と相談を密にします。
- ② 他の私立小学校、国立小学校への希望者への相談・指導に当たります。
- ③ 品川区立小学校への進学先について保護者の意向を尊重し、相談に当たります。

5 当該年度の保護者または地域連携事業計画

- ① 父母の会との諸行事に取り組むとともに、品川区の「家庭教育学級」事業にも取り組みます。
- ② 品川区私立幼稚園協会の諸活動に参加し、地域との連携、補助金の獲得に努めます。

(6) その他の施設（八ヶ岳寮）

1 当該年度の主な事業計画

① 八ヶ岳学寮教員棟暖房機交換工事ほか

八ヶ岳学寮は、野外活動・体験学習等の教育施設として、年間を通して学生および教職員に利用されています。毎年、計画的な整備改修に取り組み、その機能と外観を維持しています。

平成24年度は教職員宿泊棟の3部屋と管理棟1階ロビーの暖房機を交換する工事等を実施します。

(7) 当該年度の主な事業内容

平成 24（2012）年度に実施する主な事業は、次のとおりです。

平成 24（2012）年度の主な事業内容

分類	主な事業内容
I. 学園全体の取組（学園経営戦略事業等）	
競争力を持った 教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・石川台キャンパス付属小学校耐震改築等整備工事（2/3） ・石川台キャンパス付属小学校グラウンド整備工事（1/2） ・旗の台キャンパス耐震改築等整備工事 ・旗の台キャンパス耐震改築等整備工事期間中の赤坂オフィス賃借・維持費用 ・大学 2 キャンパスの教育環境整備事業 ・付属校の競争力強化事業
強固な財政基礎の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・本格的寄附金事業の着手
変化対応力のある 組織力の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理対応体制の強化事業
学園ブランドの確立	<ul style="list-style-type: none"> ・学園の知名度向上 ・学生募集広報強化（学園ブランド向上を含む。）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・学園省エネルギー事業（3/5）
II. 大 学	
越谷キャンパス	<ul style="list-style-type: none"> ・電子情報資料整備事業 ・教育研究用情報環境整備事業 ・学内 LAN 等整備事業（3/6） ・図書館閲覧業務委託事業 ・情報環境運用管理業務委託事業 ・図書館エレベーター・設備改修事業 ・非常放送設備改修工事 ・学生食堂厨房排気ファン交換工事 ・教員免許状更新講習
湘南キャンパス	<ul style="list-style-type: none"> ・建物外壁および屋根改修工事（4/4） ・湘南教育研究システム運用事業（2/4） ・スタジオ設備更新事業（1/6） ・トイレ改修工事（5/5） ・夜間開館に伴う図書館閲覧業務委託事業 ・健康栄養学部設置に伴う資料整備事業（3/4） ・教室空調機・換気設備工事 ・バス通学定期購入代金補助事業 ・キャリアイングリッシュ講座開設

分類	主な事業内容
大学全体、学園経営戦略（教学）等の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業料減免事業 ・ 入試成績優秀者「特待生」学納金減免事業 ・ 東日本大震災被災学生に対する特別支援事業 ・ 企業就職支援事業 ・ 教育学部：講座開設「外国語活動」を体験しよう ・ 人間科学部：スペシャル就活ゼミ ・ 文学部：海外留学を促進する語学学習支援 ・ 情報学部：学習支援室設置事業 ・ 国際学部：新入生合宿研修 ・ 健康栄養学部：初年度教育の充実（化学の補習）
Ⅲ. 付属学校	
付属中学校・高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒研修（海外含む）事業 ・ ネイティブ教員による英語教育事業 ・ 授業評価アンケート事業 ・ 学習コーチシステム導入事業 ・ 空調機、放送機器等入替工事 ・ 校内補修整備事業 ・ 生徒用机イス入替事業 ・ 学校紹介DVD作成 ・ デジタル教材の研究と活用
付属小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童校外研修事業 ・ 校内補修整備事業 ・ 校地借地経費 ・ 広報事業 ・ 教員研修事業
付属幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ・ 園庭遊具、保育用机・イス入替事業 ・ ピアノ入替事業（3/3）

※主な事業内容の括弧内は、複数年計画の何年目かを表したものです。（例（1/2）⇒2年計画の1年目）

3. 当該年度予算の概要

(1) 平成 24 年度予算基本方針

- 1 「学園経営戦略(第一次中期経営計画)」に基づく経営戦略事業に必要な経費を織り込むこと。

平成 24 年度が最終年度となる「第一次中期経営計画」で実施する事業に必要な経費を予算化します。24 年度は「第二次中期経営計画」の策定も見込んで事業の優先順位を精査し、緊急性・継続性の高い事業を確実に実施します。

- 2 石川台・旗の台キャンパスのリニューアル化の経費を織り込むこと。

「学園経営戦略(第一次中期経営計画)」に基づく石川台キャンパス(小学校)および旗の台キャンパス(中学校・高等学校および幼稚園)のリニューアル化を本格化し、建替え工事に着手します。

- 3 東日本大震災被災学生の支援を継続して実施すること。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の被災学生(24 年度新入生を含む。)に対し、授業料の減免、奨学金の増額等の支援事業を継続して実施します。

- 4 業務効率化と合理化を絶えず念頭に置くこと。

限られた経営資源で最大限の教育効果を上げるための経費配分を行います。

(2) 予算科目等の概要

1 学校法人会計の概要

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究を遂行することにあります。教育活動は人材の育成を目的とし、研究活動はその成果を学内に留めることなく、社会に還元することを目的とします。

学校法人は、このような特性を踏まえ、永続的に教育研究活動を行えるように必要な校地、校舎等の基本財産の維持や長期にわたって収入と支出の均衡の状況について確認できるよう、学校法人会計基準に基づき、次の3つの財務諸表を主体として会計処理を行っています。

財務諸表	説明
① 資金収支計算書	当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、支払った資金の収入および支出について、その顛末を明らかにするものです。 (予算科目の説明：【資金収支の部】および【資金支出の部】)
② 消費収支計算書	当該会計年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示すもので、学校法人の負債とならない収入と、借入金返済、施設・設備購入等の資本的支出に充てる額を除いた支出を計上します。これによって、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。 (予算科目の説明：【消費収支の部】および【消費支出の部】)
③ 貸借対照表	一定時点(3月末現在)における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての財政状況(ストック)を明らかにするものです。

2 予算科目(大科目)の説明

① 資金収支計算書

【資金収入の部】

科目	説明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金および教育充実費(維持管理費)等、学生生徒が納入する学費
手数料収入	主に入学検定料等の受験料収入
寄付金収入	個人や企業からの金銭による寄付金
補助金収入	教育や研究に対しての国や地方公共団体からの助成金
資産運用収入	主に預金、債券等を運用して得た利息または配当金
資産売却収入	主に保有する有価証券の満期償還や資産を売却したことで得る収入
事業収入	公開講座の受講料収入や外部機関からの受託研究収入
雑収入	退職金財団等からの交付金や上記に属さない収入
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団または銀行等からの借入金
その他の収入	当年度に入金される「前期末未収入金収入」等

【資金支出の部】

科 目	説 明
人件費支出	教職員の給与、退職金および日本私立学校振興・共済事業団や退職金財団の掛金
教育研究経費支出	教育研究、奨学金および学生生活を支援するために要する費用
管理経費支出	学生の募集活動（広報費）や事務管理費用等の教育に直接関係のない費用
借入金等利息支出	借入金に伴う利息
借入金等返済支出	借入金元本部分の返済支出
施設関係支出	土地、建物および構築物等の固定資産取得のための支出
設備関係支出	機器備品、図書および車両等の固定資産取得のための支出
資産運用支出	将来の固定資産を取得するための準備金や特定事業目的のための基金等への繰入支出
その他の支出	主に当年度に支払われる「前期末未払金支払支出」等

②消費収支計算書（消費収支計算書特有の科目を掲載）

【消費収入の部】

科 目	説 明
寄付金	資金収支計算書の寄付金に加え、現物寄付を計上
資産売却差額	保有していた資産の額（取得価格）以上で売却した時の差額分
帰属収入合計	帰属収入とは、負債とならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付等が計上され、他人資金である借入金等は除外される。
基本金組入額	基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組入れるもので、土地や建物等の施設関係資産の取得額（第1号基本金）、奨学基金への繰入額（第3号基本金）、1か月分の運転資金相当額（第4号基本金）等で構成される。このうち、基本金組入対象となるのは、自己資金で賄った相当額となる。
消費収入	帰属収入から基本金組入額を控除した後の額

【消費支出の部】

科 目	説 明
人件費 （退職給与引当金繰入額）	資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれているが、消費収支計算書では教職員人件費のほかに退職給与引当金繰入額という科目がある。これは当該年度末に在職する教職員全員の退職金から、一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足額）を追加的に繰り入れるものである。
教育研究経費 （減価償却額）	建物等を取得した場合、資金収支計算書では取得価格の全額が計上されるが、消費収支計算書では、建物等は現預金から建物等に同額で形体変化し、資産の減少は発生しないものとする。しかし、取得した建物等の資産を活用して教育・研究を行っている実態から、使用期間に応じて分散して費用化する減価償却額が発生する。
管理経費 （減価償却額）	
資産処分差額	保有していた資産の額（取得価格）を下回って売却した時の差額分
当年度帰属収支差額	帰属収入と消費支出の差額で、学校法人の経営状態を見る重要な指標
当年度消費収支差額	帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の差額。収入超過であれば、資本的支出（基本金組入額）と経費支出の全てが帰属収入で賄われたことになる。この消費収支の差額の累計が翌年度繰越消費収支差額

(3) 平成 24 年度予算総括表

1 資金収支予算総括表

【収入の部】

(単位：万円)

科 目	24 年度予算	23 年度補正予算	増減 (△)
学生生徒等納付金収入	1,031,769	1,033,704	△ 1,934
手数料収入	50,543	50,714	△ 170
寄付金収入	2,666	-	2,666
補助金収入	102,088	111,834	△ 9,746
資産運用収入	7,109	7,515	△ 405
資産売却収入	61,800	61,500	300
事業収入	6,739	6,132	607
雑収入	51,630	34,527	17,105
借入金等収入	20	-	20
その他の収入	-	-	-
収入の部合計	1,314,365	1,305,922	8,442

【支出の部】

(単位：万円)

科 目	24 年度予算	23 年度補正予算	増減 (△)
人件費支出	777,741	756,872	20,869
教育研究経費支出	267,146	281,864	△ 14,718
管理経費支出	99,867	106,067	△ 6,200
借入金等利息支出	1,132	1,496	△ 364
借入金等返済支出	21,022	21,022	-
施設関係支出	167,373	114,794	52,579
設備関係支出	39,540	69,002	△ 29,462
資産運用支出	1,842	63,079	△ 61,236
その他の支出	-	-	-
予備費支出	5,000	5,000	-
支出の部合計	1,380,665	1,419,195	△ 38,530

※上記各表の金額は 1 万円未満を四捨五入しているため、合計の数値が計算上一致しない場合があります。

2 消費収支予算総括表

【収入の部】

(単位：万円)

科 目	24 年度予算	23 年度補正予算	増減 (△)
学生生徒等納付金	1,031,769	1,033,704	△ 1,934
手数料	50,543	50,714	△ 170
寄付金	2,666	-	2,666
補助金	102,088	111,834	△ 9,746
資産運用収入	6,569	6,955	△ 385
資産売却差額	144	120	24
事業収入	6,739	6,132	607
雑収入	51,630	34,527	17,105
帰属収入合計	1,252,149	1,243,982	8,166
基本金組入額合計	△ 218,014	△ 170,253	△ 47,761
消費収入の部合計	1,034,135	1,073,730	△ 39,595

【支出の部】

(単位：万円)

科 目	24 年度予算	23 年度補正予算	増減 (△)
人件費	761,750	747,618	14,133
(退職給与引当金繰入額)	(59,644)	(43,800)	(15,844)
教育研究経費	334,746	347,481	△ 12,735
((教)減価償却額)	(67,600)	(65,617)	(1,983)
管理経費	107,367	113,174	△ 5,807
((管)減価償却額)	(7,500)	(7,107)	(393)
借入金等利息	1,132	1,496	△ 364
資産処分差額	8,354	5,200	3,154
徴収不能額	50	50	-
予備費	5,000	5,000	-
消費支出の部合計	1,218,400	1,220,018	△ 1,618
当年度帰属収支差額	33,749	23,965	9,784
当年度消費収支差額 ※1	△ 184,265	△ 146,288	△ 37,977

※上記各表の金額は1万円未満を四捨五入しているため、合計の数値が計算上一致しない場合があります。

※1 「当年度消費収支差額」の支出超過は、石川台キャンパス附属小学校耐震改築等整備工事、旗の台キャンパス耐震改築等整備工事等の大型設備投資(約18.5億円)を計上したことが主な要因となっています。

以 上